

1. 業務報告書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

令和2年度の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による県内企業の経済活動への影響が懸念されるなど先行き不透明な中、経営者の高齢化・事業承継問題等に対する懸念もあり、中小企業を取り巻く環境は大変厳しい状況が続くと予想しました。

こうした情勢の中で、当協会は県内中小企業の金融の円滑化を図るため、令和2年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

【業務計画】

(単位 百万円)

保証承諾額	26,000
期末保証債務残高	80,823
代位弁済額	1,380
求償権回収額	980

経済金融情勢及び業績

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて経済活動が大きく制約され、経済状況は急速に悪化しました。その後においては、業種間格差が生じており、一部業種では厳しい状況が続いているものの、全体としては下げ止まりから緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、新型コロナウイルス感染症により資金繰りに支障をきたしている中小企業に対し、国や県の施策と連動し金融機関や各支援機関等とも連携を図りながら、迅速かつ弾力的に対応するとともに、保証申込の急増に対応するため保証部門の人員体制の拡充を図るなど、組織一丸となって地域経済を支える中小企業の支援に努めてまいりました。

また、長引くコロナ禍において、経営の安定に支障が生じている企業に対しては、外部専門家の派遣により経営改善に取り組むなど、経営支援についても進めてまいりました。

(1) 基本財産

当期に金融機関等負担金として新たに福井県医師信用組合分の1,000千円を基金に繰り入れた結果、基本財産の総額は、17,456,939千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

経常収支差額と経常外収支差額の合計額である収支差額の欠損額 576,714千円を収支差額変動準備金から取り崩した結果、当期末残高は3,631,570千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

本年度の制度改革促進基金の受領及び残高は無く、取り崩しは行いませんでした。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

区 分	件 数	金 額	対 前 期 比		計 画 比
			件 数	金 額	
保 証 承 諾	10,152	175,802	498.9	805.1	676.2
保 証 債 務 残 高	15,906	211,540	166.3	262.2	261.7
保 証 債 務 平 均 残 高	14,293	181,379	142.3	215.6	223.7
代 位 弁 済	150	1,690	113.6	132.8	122.4
求 償 権 回 収	63	456	112.5	62.9	46.5
求 償 権 残 高	51	468	72.9	117.0	157.6

この結果、令和2年度の保証承諾額は、1,758億2百万円（前年805.1%）、また代位弁済につきましては、16億90百万円（前年比132.8%）となりました。

これにより、令和2年度末における保証債務残高は、2,115億40百万円（前年比262.2%）となりました。

また、当期の求償権回収(元損)は、456百万円となり、求償権1,538百万円を償却した結果当期末の求償権残高は、468百万円となりました。

事業の展望

令和3年度の見通しにつきましては、国・県等が実施している各種施策の効果もあり、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されている中で、感染再拡大が県内経済に及ぼす影響、コロナ禍の長期化に伴う先行き不透明感等により中小企業の経営環境は一段と厳しさが増しており、経営者の高齢化・事業承継問題等に対しても一層懸念が高まるなど、中小企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような中、当協会は「企業と共にある保証協会」を基本姿勢に、地域に根差し社会から信頼される保証協会を目指すため、信用保証による円滑な金融支援や経営改善・事業承継などのきめ細かな経営支援に取り組むことで、これまで以上に高まる保証協会への期待に応えていく必要があります。

当協会を取り巻く経営環境は、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業からの保証申込が殺到するなど、保証利用減少傾向が続いた令和元年度までの状況から激変しています。

こうした状況の中で、保証利用先企業をはじめとした中小企業・小規模事業者の成長・発展のため、金融機関と連携して適切なリスク分担を図りつつ、信用保証による継続的な金融支援を推進していくとともに、経営改善や生産性の向上が必要とされる企業に対して、関係機関と連携しながら経営支援の取組みを一層強化していきます。

あわせて、創業・事業再生・事業承継などの企業のライフステージに応じた経営課題等の解決に向けた支援について積極的に推進していくとともに、緊急時や災害時におけるセーフティネット機能としての役割を果たすため、金融機関、自治体及び関係機関等と連携・協働し、企業にとって活用しやすい「信頼できる身近なパートナー」として地域経済の持続的発展・地域社会の活性化を目指し、主体的かつ重点的に取り組めます。

こうしたことを踏まえ、次のように令和3年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいりたいと考えております。

【業務計画】

(単位 百万円)

保 証 承 諾 額	4 5 , 6 0 0
期 末 保 証 債 務 残 高	2 2 8 , 6 0 7
代 位 弁 済 額	2 , 4 0 0
求 償 権 回 収 額	5 9 2

2. 収支計算書 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	1,979,816,580
保証料	1,647,825,223
預け金利息	226,156
有価証券利息配当金	160,112,844
調査料	0
延滞保証料	1,759,714
損害金	8,811,725
事務補助金	5,666,796
責任共有負担金	138,466,000
雑収入	16,948,122
経常支出	1,495,908,030
業務費	661,755,815
役員給与	337,462,628
退職給与引当金繰入	41,551,390
その他の人件費	101,351,266
旅費	335,257
事務費	70,619,776
賃借料	39,208,860
動産・不動産償却	7,322,298
信用調査費	2,108,250
債権管理費	38,036,013
指導普及費	291,898
負担金	23,468,179
借入金利息	0
信用保険料	806,144,071
責任共有負担金納付金	27,714,884
雑支出	293,260
経常収支差額	483,908,550
経常外収入	1,956,778,813
償却求償権回収金	76,277,540
責任準備金戻入	538,024,439
求償権償却準備金戻入	66,931,915
求償権補てん金戻入	1,275,544,919
保険金	1,199,141,472
損失補償補てん金	76,403,447
補助金	0
その他の収入	0
経常外支出	3,017,401,177
求償権償却	1,537,575,228
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	0
退職金	0
責任準備金繰入	1,338,010,862
求償権償却準備金繰入	141,815,085
その他の支出	2
経常外収支差額	△ 1,060,622,364
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	576,713,814
当期収支差額	0
収支差額変動準備金繰入額	0
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	0

3. 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	100,951	基 本 財 産	17,456,938,983
現 金	100,951	基 金	2,668,752,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	14,788,186,983
預 け 金	5,006,249,629	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	3,631,569,577
普 通 預 金	796,743,891	責 任 準 備 金	1,338,010,862
通 知 預 金	0	求 償 権 償 却 準 備 金	141,815,085
定 期 預 金	4,205,700,000	退 職 給 与 引 当 金	637,897,603
郵 便 貯 金	3,805,738	損 失 補 償 金	646,298,300
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	211,540,453,526
有 価 証 券	24,458,242,511	求 償 権 補 て ん 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	5,470,732,012	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	18,649,249,571	借 入 金	0
株 式	338,260,928	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	66,266,115	雑 勘 定	7,154,816,062
事 業 用 不 動 産	48,853,092	仮 受 金	2,057,271
事 業 用 動 産	17,413,023	保 険 納 付 金	43,565,423
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	1,702,459
損 失 補 償 金 見 返	646,298,300	未 経 過 保 証 料	7,105,125,926
保 証 債 務 見 返	211,540,453,526	未 払 保 険 料	599,418
求 償 権	468,163,555	未 払 費 用	1,765,565
讓 受 債 権	0		
雑 勘 定	362,025,411		
仮 払 金	18,624		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	9,330,000		
連 合 会 勘 定	7,336		
未 収 利 息	25,172,787		
未 経 過 保 険 料	327,496,664		
合 計	242,547,799,998	合 計	242,547,799,998

4. 財産目録 (令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	100,951	責 任 準 備 金	1,338,010,862
預 け 金	5,006,249,629	求 償 権 償 却 準 備 金	141,815,085
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	637,897,603
有 価 証 券	24,458,242,511	損 失 補 償 金	646,298,300
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	211,540,453,526
動 産 ・ 不 動 産	66,266,115	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	646,298,300	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	211,540,453,526	雑 勘 定	7,154,816,062
求 償 権	468,163,555		
讓 受 債 権	0		
雑 勘 定	362,025,411		
合 計	242,547,799,998	合 計	221,459,291,438
		正 味 財 産	21,088,508,560